

# 建設企業の農林業参入 緊急雇用で「平成検地」提案

建設トップランナー  
フォーラム(顧問米田  
雅子慶大教授)は12月  
1日、建設業から農林

ることなどを骨子とする  
「平成検地」の提案をま  
とめ、国土交通省などに  
働きかけると発表した。

それによると、年10  
00億円を投じ、5年間  
同検地を実施すれば、森  
林集約化に必要な地籍調  
査は完了し、10万人の雇

まれているという。  
建設トップランナーフ  
ォーラム(事務局川東京  
都文京区本郷6-25-14  
・建築技術支援協会)は、  
このような危機的事態の  
打破を目指し、緊急対策  
として、「平成検地」を  
提案し、全国レベルでの



発表する顧問の米田慶大教授(中央)等

境界確認を国家事業とし  
て加速すること、全国52  
万カ所の危険箇所を調査、さらには地形データ、  
公共インフラのデータ、  
森林情報等から成る全国  
士デジタル情報基盤整備  
から成っている。

一方、試算では、単年  
度予算1000億円を投  
じ、5年間実施すれば、  
森林集約化に必要な全地  
籍の把握がなり、延べ10  
万人近くの新規雇用が生  
み出せるとしている。

なお、当日事例を紹介  
した地方の建設企業と参  
入農林業は次の通り。

- ▽舟山組(北海道北見市、舟山秀太郎社長、有機ハーブ栽培・加工)▽飯古建設(島根県隠岐郡海士町、田仲寿夫社長、隠岐牛の生産)▽馬瀬建設(岐阜県下呂市、森本繁司社長、林建共働による森林整備)▽愛亀(愛媛県松山市、西岡周社長、循環型精密農業あぐりによる稲作)。

なお、建設トップラン  
ナーは、地方の建設会社  
の厳しい状況を打開する  
ために4年前に設立され  
たもの。

用を創出できるとしてい  
る。

地方の建設業は、雇用  
の最終受け手としての機  
能を有していたが、この  
ところの公共事業の削減  
で壊滅的なダメージを受  
け、農林業をはじめ何か  
の事業を立案・推進せね  
ばならない状況に追い込

実行・推進要請に立ち上  
がった。これは、地場で  
農林業に参入して、継続  
している地方の建設企業  
の切実な叫びに添えたも  
の。具体的には、平成20

年度末の実績で進捗率が  
48%にとどまり、土地の  
適正利用や森林の集約化  
を妨げている地籍調査・

業に参入した地方建設  
企業の経験等を下に、  
国家事業として地籍調  
査や境界確認を実施す